

令和7年度計画における各機関の具体的な取組状況

- 県の取組
- 機構の取組
- 労働局

課題	令和7年度取組	具体的な実施状況（ <u>新規</u> ・ <u>拡充</u> した取組）
<p>①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。</p> <p>「介護・医療・福祉分野」 「金属加工・溶接」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 訓練内容の魅力向上とその発信強化。 ● Web広告（リスティング広告）の実施、募集期間延長（追加募集）の実施。 ● ハロートレーニング説明会やSNS等による積極的な周知。 	<ul style="list-style-type: none"> （委託訓練） ● ハロートレーニング説明会等での広報 51回、1,584人（R8.1末現在）（県） ● SNS (X) による広報 30回（R8.1末現在）（県） （施設内訓練） ● ハロートレーニング説明会や雇用保険受給者説明での広報実施。（県） ● HPやラジオ等によるPR実施。R6年度定員充足率35.0%からR7年度65.0%に改善（県） ● <u>年齢制限や求職者に限定する入校要件の廃止（県）</u> ● オープンキャンパスの実施 63回 参加者732人（※施設内訓練全体）（県） ● <u>上記取組みの他、未経験者でも安全かつ効率的に溶接技能を習得できるバーチャル溶接機導入（県）</u> ● <u>子育て中、介護中等の方の就職促進のため、ものづくりサポート科（短時間）の令和8年度実施を計画（標準6か月を4ヶ月、1日6時限を4時限に短縮）（機構）</u> ● Web広告（リスティング広告）を実施 計40日間 計10,000~12,000クリック（機構） ● ハロートレーニング説明会 131回（R8.1末現在）（労働局）※前年同期119回 ● <u>ブース訪問型説明会の実施（労働局）</u> ● SNSによる周知 281回（R8.1末現在）（労働局） ● 定住外国人向け介護初任者訓練の周知強化（労働局）
<p>②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。</p> <p>「IT分野」 「デザイン分野」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業ニーズに即した訓練カリキュラムの実施と即戦力人材の育成。デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せにより、職業訓練の設定を促進。 ● 安定所職員の知識向上、訓練受講生に対する個別支援の強化、訓練修了者歓迎求人確保を推進、訓練実施施設との就職率向上に向けた連携の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート等による企業ニーズ把握と反映、実践的スキルを習得するインターンシップの実施 42人参加（県） ● デジタル分野の訓練コースの設定 32講座（県） （情報処理：4講座、WEBデザイン：24講座、デジタル人材育成科：4講座）（R8.1末現在） ● デジタル分野の訓練コースの設定 3科6コース（うち企業実習付1コース）実施 <u>令和8年度は企業実習付1コース増</u> ● <u>職員の知識向上のための研修資料「IT業界と職種」を作成し活用。（労働局）</u> ● 訓練修了者歓迎求人への求人数217件（2月26日現在）（労働局） ● <u>就職活動日の分散（R8～）（県・労働局）</u> ● マイページの活用促進（機構、県、労働局） ● ジョブカードを活用した訓練校と連携した就職支援強化（労働局） ● <u>訓練実施施設への出張相談（労働局）</u> ● <u>訓練実施施設と連携したオンライン職業相談（労働局）</u>

課題	令和7年度取組	具体的な実施状況（ 新規 ・拡充した取組）
<p>③委託訓練の計画数と実績が乖離している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●分野・地域等を考慮して毎月開講するとともにハロートレーニング説明会等により広報を実施。 ●訓練受講希望者の確実な受講機会の確保。 ●介護人材促進イベントの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ハロートレーニング説明会、X等による広報（県）（再掲） ●介護職おしごと体験会、仕事理解促進セミナーの実施（県、労働局） ●介護分野の講座振替の実施（県・労働局）
<p>④デジタル人材が質・量とも不足。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進。 ●デジタル分野の一部訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル分野の訓練コースの設定 32講座（県） （情報処理：4講座、WEBデザイン：24講座、デジタル人材育成科：4講座） （R8.1末現在）（再掲） ●SAITECと連携した機器の供用等によるDXに関する授業の充実（県） ●令和7年度から全ての訓練分野にデジタルリテラシーを含むカリキュラムの設定を必須とした。（機構・県・労働局）